

## 出資法人経営評価の結果について

### 1 経営評価について

#### (1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

#### (2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している27法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会、滋賀県漁業信用基金協会）を除く。 〕

【総合政策部所管法人】 滋賀県土地開発公社

#### (3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

#### (4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

平成28年度 出資法人経営評価表

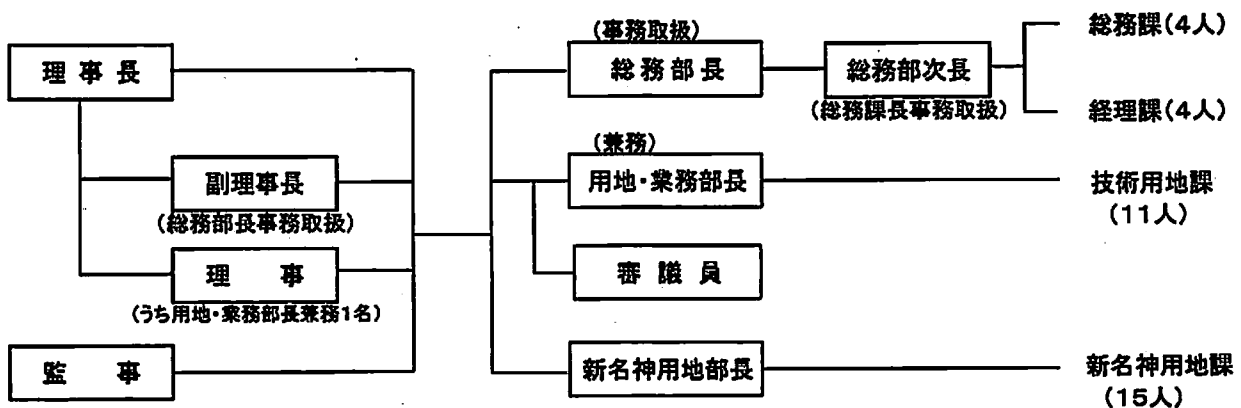
法人名	滋賀県土地開発公社		
代表者名	理事長 小笠原 俊明	所管部課名	総合政策部企画調整課
所在地	大津市松本一丁目2-1	設立年月日	昭和48年3月31日
連絡先等	TEL 077-522-2489		
	URL <a href="http://www.shiga-kousya.or.jp/tochi">http://www.shiga-kousya.or.jp/tochi</a>		
1 【法人の概要】			
(1) 設立の趣旨・目的 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地・公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。			
(2) 業務概要			
1. 公有地取得事業 県等と連携のもと、道路整備用地等の公共施設用地の取得、造成、処分の実施			
2. 土地造成事業 工業団地の土地造成事業や賃貸事業の実施			
3. あっせん等事業 県等の地方公共団体やその他公共的団体の委託による用地取得のあっせん、境界確認作業、測量調査等の実施			

2 【出資の状況】 (平成27年度末) (千円、%)

区分	出資額	構成比	区分	出資額	構成比	
						基本財産等
			小計		100%	
			合計	30,000	100%	

3 【組織・人員】

①組織図 (平成28年度)



(単位：人)

② 役員 の 状 況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度	
理事総数		8	8	8		8	
うち県職員（特別職を含む。）		6	6	6		6	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
うち常勤役員数		3	3	3		3	
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		2	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
監事総数		2	2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員 の 平均年齢		59.0	59.0	59.0		59	
常勤役員 の 平均報酬（年額）（千円）		3,066	4,113	4,153	40	5,745	
③ 職員 の 状 況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度	
職員総数		36	37	38	1	39	
常勤職員		25	26	29	3	27	
プロパー職員		8	8	8		6	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
県等からの派遣職員		15	16	18	2	19	
うち県派遣職員		12	13	16	3	16	
臨時・嘱託職員		2	2	3	1	2	
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員		11	11	9	△ 2	12	
うち県派遣職員		4	7	6	△ 1	6	
うち県退職職員（OB）		2					
プロパー職員 の 平均年齢		54.0	55.0	56.0	1.0	56	
プロパー職員 の 平均給与（年額）（千円）		4,031	4,471	4,898	427	4,295	
プロパー職員 の 年齢構成等	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成28年度当初実数）				1	2	3	6

## ④ 役員名簿 平成28年度

役職名	氏名	区分
理事長	小笠原 俊明	○
副理事長	北村 博史	○
理事	平林 光彦	○
理事	官川 正和	
理事	日爪 泰則	
理事	福永 忠克	
理事	高橋 嶺展	
理事	桑山 勝則	
監事	松尾 宏文	
監事	若林 岩男	

役職名	氏名	区分

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

#### 4【財務】

##### (1)貸借対照表に関する項目

(単位：千円)

①資産の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
現金・預金	1,663,180	1,676,964	1,611,264	△ 65,700
受取手形・売掛金・未収金・貸付金	568,205	270,783	714,913	444,130
事業資産	9,743,507	10,910,488	12,659,418	1,748,930
その他	775,131	761,850	833,365	71,515
流動資産 計	12,750,023	13,620,085	15,818,960	2,198,875
事業資産	1,626,936	1,626,936	1,626,936	
有形固定資産	2,197	1,952	1,430	△ 522
その他	2,577,867	2,578,048	2,578,231	183
固定資産 計	4,207,000	4,206,936	4,206,597	△ 339
資産合計額	16,957,023	17,827,021	20,025,557	2,198,536
②負債の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
短期借入金	6,950,000	7,019,482	7,035,178	15,696
うち県からの借入金				
1年以内返済予定長期借入金			206,213	206,213
支払手形・買掛金・未払金	281,129	653,439	352,076	△ 301,363
その他の流動負債	27,832	148,963	164,670	15,707
流動負債 計	7,258,961	7,821,884	7,758,137	△ 63,747
長期借入金	768,971	1,076,000	3,378,787	2,302,787
うち県からの借入金				
退職給付引当金	99,339	73,862	32,012	△ 41,850
その他の引当金				
その他の固定負債	134,500	134,500	134,500	
固定負債 計	1,002,810	1,284,362	3,545,299	2,260,937
特定引当金等 計				
負債合計額	8,261,771	9,106,246	11,303,436	2,197,190
③資本の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
資本金	30,000	30,000	30,000	
うち県出資額	30,000	30,000	30,000	
準備金・剰余金	8,665,252	8,690,775	8,692,121	1,346
うち当期純利益	60,402	25,523	1,346	△ 24,177
資本 計	8,695,252	8,720,775	8,722,121	1,346
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額	10,401,530	8,979,792	9,102,057	122,265

##### (2)債務保証の状況

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の債務保証契約に係る債務残高	7,718,971	8,095,482	10,620,178	2,524,696
(理由・内容と返済の見通し)				
公共用地先行取得にかかる資金および工業団地造成にかかる資金の借入れに対する債務保証で、県による用地買戻しや工業団地売却による収益で返済する予定。				

## (3) 損益計算書に関する項目

(単位：千円)

①収益の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
事業収益		696,993	433,792	1,205,756	771,964	2,248,677
自主事業収益（受託以外の事業収益）		537,753	47,504	47,504		1,102,790
うち県からの負担金等収入						
受託事業収益		159,240	386,288	1,158,252	771,964	1,145,887
うち県からの受託事業収益		2,430		923,980	923,980	359,405
補助金収益						
うち県からの補助金収益						
その他の収益						
うち県からの収益						
事業外収益		39,759	39,234	37,372	△ 1,862	36,605
うち県からの収益						
経常収益		736,752	473,026	1,243,128	770,102	2,285,282
特別利益		6,461	2,873		△ 2,873	
収益計	ア	743,213	475,899	1,243,128	767,229	2,285,282
②費用の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
公有地取得事業原価			75,047	914,312	839,265	356,053
土地造成事業原価		502,423	11,228	11,228		1,049,938
あっせん等事業原価		151,677	299,367	233,297	△ 66,070	775,830
事業費計		654,100	385,642	1,158,837	773,195	2,181,821
販売費および一般管理費		27,826	47,044	40,990	△ 6,054	26,100
販売費及び一般管理費		27,826	47,044	40,990	△ 6,054	26,100
事業外費用		884		20	20	
経常費用		682,810	432,686	1,199,847	767,161	2,207,921
特別損失			17,690	41,935	24,245	
経費計	イ	682,810	450,376	1,241,782	791,406	2,207,921
再掲 人件費		190,365	226,646	253,850	27,204	258,867
うち退職給付費用		916		1,149	1,149	1,642
うち役員人件費		10,030	14,035	14,265	230	14,296
うち非常勤職員人件費		8,437	4,389	5,909	1,520	6,355
再掲						
③当期純利益	ウ=ア-イ	60,403	25,523	1,346	△ 24,177	77,361

## (4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額（千円）	平均借入 残存年数	借入先	残存額（千円）	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数（全）
25年度末	滋賀県			滋賀県以外	768,971	5.0	5.0
26年度末	滋賀県			滋賀県以外	1,076,000	4.0	4.0
27年度末	滋賀県			滋賀県以外	3,378,787	3.0	3.0

## (5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	
自己資本比率	51.3%	48.9%	43.6%	△ 5.4	資本合計額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	45.5%	45.4%	53.0%	7.6	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	175.6%	174.1%	203.9%	29.8	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	14.3	26.7	50年以上		長期借入金 / (当期経常利益 - 当期経常費用 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	5.0	4.0	3.0	-1.0	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
自主事業収益構成比	72.4%	10.0%	3.8%	△ 6.2	自主事業収益 / 収益計
受託事業収益構成比	21.4%	81.2%	93.2%	12.0	受託事業収益 / 収益計
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 収益計
販売費及び一般管理費構成比	4.1%	10.4%	3.3%	△ 7.1	販売費及び一般管理費 / 費用計
人件費の構成比	27.9%	50.3%	20.4%	△ 29.9	人件費 / 費用計

## 5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
公有地取得事業	公共事業用地の取得 (㎡)	7,965	1,175	23,066	21,891
土地造成事業	滋賀竜王工業団地開発事業 (㎡)	540,214	439,920	436,633	△ 3,287
土地造成事業	びわ細江工業団地の賃貸事業 (㎡)	112,102	112,102	112,102	
あっせん事業	新名神高速道路用地事務等 (件)	4	2	3	1

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	第2期中期経営計画に、滋賀電王工業団地の造成・販売と新名神高速道路の用地取得事業を主な事業に掲げ、取り組んでいる。 滋賀電王工業団地については、平成28年中の完成に向けて計画どおりに造成工事等を進めることができた。新たな企業誘致には至らなかったが、前年度に引き続き県等と連携して企業誘致に取り組んだことから、複数の企業から引き合いがあり現地案内を実施した。今後も引き続き幅広く販売促進に取り組んでいく。 新名神高速道路用地取得事務については、設計協議等に時間を要したことから用地交渉に入る時期が遅れたが、平成27年度に全区域で用地測量に着手しており、28年度以降は用地取得の大幅な進捗が見込まれる。	第2期中期経営計画に基づいて滋賀電王工業団地造成事業等が計画的に進められているが、新名神高速道路用地取得事務については進捗が遅れが見られるため、目標達成に向けて委託元と調整を図りながら用地交渉等を推進していくことが必要と考える。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。			○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○		○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○		○	警察署移転用地等の用地取得が進み、これに伴う事業費用が大幅に増加する一方、主に再雇用制度の活用により専門性、技術力の維持を図りながら人件費の増嵩を抑制するなど管理経費の減少により、管理費比率が低下した。 また、8期連続して経常収益は経常費用を上回っている。	事業の進捗状況により管理費比率は年度ごとに増減を繰り返しているが、経常収益は連続して経常費用を上回っており、継続して効率的な事務が行われている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	当期純利益の減少は、過去に造成した草津工業団地の調整池を地元市に移管するにあたり、浚渫等の一時的な経費を計上したことによるものである。 また、借入金依存率の上昇については、滋賀電王工業団地造成工事等の進捗に伴い、事業費用の借入を行ったことによるものであり、他の指標も総合的に勘案すると、経営の健全性は保たれている。 今後は、さらなる経費の削減を進めるとともに、滋賀電王工業団地の分譲を推進し、引き続き県・市町と連携・調整を図りながら事業受託に努める。	財務の健全性は保たれているが、工業団地造成事業の進捗に伴い借入金が増加しているため、今後は、借入金の償還に向けて収益の向上に取り組んでいく必要がある。滋賀電王工業団地については、県も引き続き公社や地元自治体と連携して企業誘致の推進に取り組む。
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○		○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○		○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない				<p>常勤職員に占める県派遣職員の割合が増えているが、重点課題である滋賀竜王工業団地開発事業や新名神高速道路用地取得事業を着実に進めるためには、引き続き、県からの人的・技術的な支援が必要である。</p> <p>また、自主事業収益は工業団地の定期借地の賃貸料で安定しているが、財務基盤を強化するため、竜王工業団地の早期分譲と、公社の専門性、機動性を活かし、県・市町等から新たな受託事業を確保し、収入の増加に取り組んでいく。</p>	<p>県派遣職員が増加しているが、「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」において公社業務の増加に対応する人員は県等の派遣によることとしており、業務の円滑な遂行のため、引き続き県からの人的支援が必要と考えている。</p> <p>なお、県財政支出割合の増加は、県による先行取得用地の買戻しによるものである。</p>
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満	○				
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上		○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○		
	県派遣職員の状況③	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
		当期末において県退職職員の就任はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満	○	○	○		
	県退職職員の就任状況①	常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○			
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○			
	2期連続で増加した。	○					
経常収益に占める自主事業収益の割合	前期に比べ増加した。						
	前期に比べ減少した。		○				
	2期連続で減少した。			○			
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満	○					
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○				
債務保証の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	○	○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○				
	当期末において県の債務保証なし						
債務保証の状況②	県の債務保証の割合が25%未満						
	県の債務保証の割合が25%以上50%未満						
	県の債務保証の割合が50%以上	○	○	○			
債務保証の状況③	県の債務保証の割合が2期連続で低下した。						
	県の債務保証の割合が前期に比べ低下した。						
	県の債務保証の割合が前期に比べ上昇した。						
債務保証の状況④	県の債務保証の割合が2期連続で上昇した。						
	借入金はすべて県の債務保証を受けている。	○	○	○			
	規程を整備している。	○	○	○			
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を設けていない。				<p>毎年、業務内容及び財務、会計処理について公認会計士等の監事による監査を受けた後、財務諸表等を県へ報告するとともに、公社の各種情報を広く公開するため、事業活動の内容や中期経営計画、事業計画、事業報告等をホームページで公開し、順次更新している。</p>	<p>これまでから情報公開や公認会計士による指導・監査を受けた適正な経理処理が行われており、透明性・正確性の確保が図られている。</p>
		出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○		
		県民情報室で公開している。	○	○	○		
		上記以外の方法で公開している。					
	情報公開の内容	不特定の者に対する情報公開はしていない。					
		財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
	会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○		
		財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。					
		不特定の者に対する情報公開はしていない。					
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○		
会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。							



	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応																
事業に関する事項	中期経営計画に基づき、滋賀電王工業団地事業および新名神高速道路用地取得事業等に取り組んでおり、それぞれに課題はあるものの、計画期間中の目標達成に向けて進んでいる。さらに、公社の専門性、機動性を活かし、県・市町等からの新たな事業受託に努めていく。	滋賀電王工業団地造成事業や新名神高速道路用地取得事務をはじめ、県からの依頼による用地取得業務等についても積極的に受託し実施しており、中期経営計画に基づいて概ね適切に取り組まれている。今後も、県や県内市町における用地業務のニーズへの対応が期待され、県は業務量に応じた人的支援を引き続き行っていく。																
財務に関する事項	8期連続で経常利益を計上し財務の健全性は保たれているが、より安定した財務基盤の確立に向けて、当面の課題である滋賀電王工業団地の分譲の推進をはじめ、引き続き事業事業の見直しや組織体制の合理化に取り組む。	これまでからの経費節減の取組や土地賃貸による安定的な収入確保等により、財務の健全性は保たれている。今後は事業収益の向上や借入金縮減に向けて取り組む必要があり、県も必要な連携・支援を行っていく。																
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>滋賀電王工業団地の造成については、予定どおり平成27年度は2期工事に着手し、平成28年度に完成するが、分譲は予約分譲が1件のみとなっている。これまでの引き合いの状況から、早期の土地利用を求める企業が多いため造成の完了が視野に入る今後の取組が重要と考えており、引き続き、企業動向調査専門員の企業訪問による情報の収集や県等と連携したフォーラムの開催、企業動向の調査、分譲情報の広報充実など、企業誘致の推進に取り組む。</p> <p>また、新名神高速道路用地取得については、地元との設計協議、幅杭設置、境界確定、地図訂正、多数相続人等の整理等に日時を要したため、計画より用地交渉に入る時期が遅れたが、現地の状況からやむを得ないと考える。平成28年度は各地区において順次用地交渉に入り、契約締結を進めている。なお、一部地権者において任意交渉が困難な事業については、ネクスコと協議しながら適期に土地収用法に基づく手続きを進めていく。</p>	<p>滋賀電王工業団地の分譲については、企業誘致フォーラムの開催をはじめ、販売促進のため種々の取組を行ってきたが、今後はこれらの取組をより一層推進し、早期販売に向け企業誘致に取り組むことが課題である。県としても公社と連携を図りながら、企業誘致を推進していく。</p> <p>新名神高速道路用地取得事務については、平成27年度末の用地取得の割合が目標値と比べて低調であるが、個々の用地や地権者ごとに事情があることを勘案すると、やむを得ないと考えられる。今後は、目標に向けてさらに一層の取組が必要である。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・新名神高速道路用地取得 平成29年度 80%</td> <td>・新名神高速道路用地取得 平成27年度末 7.6%</td> </tr> <tr> <td>・滋賀電王工業団地分譲 平成30年度までを目途に分譲</td> <td>・滋賀電王工業団地分譲 平成27年度末 1区画/7区画 分譲予約済み</td> </tr> <tr> <td>・中期経営計画の策定 平成30年度</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	・新名神高速道路用地取得 平成29年度 80%	・新名神高速道路用地取得 平成27年度末 7.6%	・滋賀電王工業団地分譲 平成30年度までを目途に分譲	・滋賀電王工業団地分譲 平成27年度末 1区画/7区画 分譲予約済み	・中期経営計画の策定 平成30年度		<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績						
目標	実績																	
・新名神高速道路用地取得 平成29年度 80%	・新名神高速道路用地取得 平成27年度末 7.6%																	
・滋賀電王工業団地分譲 平成30年度までを目途に分譲	・滋賀電王工業団地分譲 平成27年度末 1区画/7区画 分譲予約済み																	
・中期経営計画の策定 平成30年度																		
目標	実績																	
総合所見	財務面での健全性は保っており、経営は安定しているが、公有地の先行取得事業の減少など公社を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、第2期中期経営計画に掲げる事業を着実に推進する。さらに、公社が有する長期未利用地の活用は県・公社ともに大きな課題であり、県による利活用計画の見直し内容は、公社の今後のあり方にも関わるため、引き続き県と連携して課題整理と対応の検討を進める。 当面は、県と連携しながら滋賀電王工業団地の分譲推進や新名神高速道路の用地取得に取り組むとともに、新たな公社事業の確保に努める。	これまでの経営努力により、効率性・健全性を確保しながら運営されている。長期的には用地先行取得など公社業務は縮小方向にあるが、公社の持つ用地取得に関する専門性や交渉ノウハウ等を活かして、地域の社会資本整備にかかる事業を推進するという役割を果たしており、第2期中期経営計画に基づいて着実な取組が実施されるよう、必要な助言・支援を行っていく。 また、以前からの課題である公社長期保有土地については、その管理等費用にかかる公社の借入金縮減という観点からも、県は公社とともに未利用地の利活用方策について検討を進めていく必要がある。																

**【参考資料】**

財務諸表等へのリンク

<http://www.shiga-kousya.or.jp/tochi/>

※行政経営方針実施計画

6 滋賀県土地開発公社						
出資法人の基本的な方針						
「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」(平成26年3月策定) および第2期中期経営計画(計画期間:平成26年度~平成30年度)に基づき、新名神高速道路用地取得や滋賀竜王工業団地分譲など主要事業を継続するとともに、引き続き長期未利用地の活用の取組や県等からの測量、用地取得等のあっせん事業の受託を推進します。						
具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 新名神高速道路用地の取得、滋賀竜王工業団地の分譲に取り組み、併せて県等からのあっせん事業を積極的に受託し、健全経営を目指します。[出資法人]	【新名神】 地図訂正、用地測量・調査		用地交渉			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新名神高速道路用地取得 平成25年度0% → 平成29年度80%</li> <li>・滋賀竜王工業団地分譲 平成30年度までを目途に分譲</li> <li>・中期経営計画の策定 平成30年度</li> </ul>
	【竜王】 造成工事		分譲地引渡し	残余地の活用方策の検討		
② 公社所有の長期未利用地について、県が活用方策を公社とともに検討し、早期に買い戻すことにより短期貸付の縮小を目指します。[県]			具体的活用方策の検討 早期買戻しによる短期貸付けの縮小			
④ 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]				次期中期経営計画の策定		

# 平成28年度事業計画

滋賀県土地開発公社

## 1 基本方針

土地開発公社は、「滋賀県土地開発公社中期経営計画」に沿って事業に取り組んできた結果、経営状況については一定の成果を得たところであるが、平成25年度に県が策定した「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」を受け、平成26年度に「滋賀県土地開発公社第2期中期経営計画」を策定した。この計画に沿って今後も引き続き経営の健全化に努め、「公有地の拡大の推進に関する法律」に位置付けられた機能を最大限に活用し、県施策の具体化と地域の秩序ある開発を図るため、県との連携のもと公共用地の整備を行うとともに、滋賀電王工業団地の造成工事および販売促進や、新名神高速道路用地事務のあっせん等事業について取り組む。

## 2 事業計画

### (1) 公有地取得事業

国道307号長野バイパスや県道大津能登川長浜線（山手幹線）の用地取得事務を引き続き実施するとともに、その他継続中の事業については、引き続き用地の測量、調査および管理業務を実施する。

### (2) 土地造成事業

滋賀電王工業団地については、県および電王町との緊密な連携・協力のもと、造成工事を完了し、分譲予約契約を締結した企業へ用地の引渡しを行うとともに、企業の早期誘致を図るため、引き続き全国的な販売活動を実施する。

### (3) あっせん等事業

平成24年度に西日本高速道路株式会社関西支社および滋賀県との三者で締結した基本協定に基づき受託した新名神高速道路用地事務について、平成35年度の供用開始に向け、用地測量および調査業務を完了し、用地交渉を進める。また、県の委託による県道宇治田原大石東線（新名神大津スマートインターチェンジ（仮称））の用地事務等を実施する。

# 資 金 計 画

(単位 千円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
公有地取得事業収益	356,053	公有地取得事業費	2,699,711
土地造成事業収益	1,378,226	土地造成事業費	2,989,492
あつせん等事業収益	634,901	あつせん等事業費	620,897
事業外収益	36,605	固定資産取得費	1,600
短期借入金	21,921,644	短期借入金償還金	17,864,403
県	11,105,322	県	11,105,322
金融機関	10,816,322	金融機関	6,759,081
長期借入金	2,672,649	長期借入金償還金	206,213
金融機関	2,672,649	金融機関	206,213
		販売費及び一般管理費	23,837
		預金繰入金	2,593,925
合 計	27,000,078	合 計	27,000,078

# 予 定 損 益 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 千円)

1 事 業 収 益		
(1) 公有地取得事業収益	356,053	
(2) 土地造成事業収益	1,102,790	
(3) あっせん等事業収益	<u>789,834</u>	2,248,677
2 事 業 原 価		
(1) 公有地取得事業原価	356,053	
(2) 土地造成事業原価	1,049,938	
(3) あっせん等事業原価	<u>775,830</u>	<u>2,181,821</u>
事 業 総 利 益		66,856
3 販売費及び一般管理費		<u>26,100</u>
事 業 利 益		40,756
4 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	3,872	
(2) 有 価 証 券 利 息	32,631	
(3) 雑 収 益	<u>102</u>	<u>36,605</u>
経 常 利 益		<u>77,361</u>
当 期 純 利 益		<u><u>77,361</u></u>

# 平成27年度事業報告

## 滋賀県土地開発公社

### 1 事業概要

土地開発公社は、県との密接な連携のもと、公共用地の先行取得と工業団地の分譲等を通じて地域の秩序ある整備と地域経済の活性化を目指し事業を展開してきたところであるが、近年の社会経済情勢の変化などにより公社を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、平成26年6月に策定した「滋賀県土地開発公社第2期中期経営計画」に基づき、公社経営の健全化に引き続き努めるとともに、公共用地の整備や長期保有地の利活用の検討を行い、竜王岡屋地区については、滋賀竜王工業団地の土地造成事業等に取り組んだところである。

さらに、あっせん等事業として新名神高速道路用地事務等を実施し、将来的な事業量の確保と経営の安定化を図ったところである。

平成27年度において実施した主な事業の概要は次のとおりである。

#### (1) 公有地取得事業

県警察本部の委託により取得した近江八幡警察署および甲賀警察署移転用地については、造成工事を完了し、県警察本部へ売却した。

国道307号長野バイパス整備用地については、用地を取得し、その一部を県へ売却するとともに、県道大津能登川長浜線（山手幹線）整備用地についても用地を取得した。また、びわこ文化公園都市の利活用に向けて用地の取得や境界確認作業を実施した。

#### (2) 土地造成事業

滋賀竜王工業団地については、県および竜王町との緊密な連携・協力のもと、第一期造成工事を完了するとともに、第二期造成工事に着手し、アクセス道路の整備工事等、各種付帯工事を引き続き実施した。

あわせて、企業の早期誘致を図るため、東京都に販売専門駐在員を配置するなど、東京都、愛知県、大阪府を中心に積極的な販売活動を実施した。

また、びわこ細江工業団地については、全6区画の賃貸（20年の定期借地権）事業を継続して実施した。

#### (3) あっせん等事業

平成24年度に西日本高速道路株式会社関西支社および滋賀県との三者で締結した基本協定に基づき受託した新名神高速道路用地事務について、用地測量、土地調査等を引き続き実施するとともに、用地交渉を進め、一部の用地について土地売買契約を締結した。

また、県から受託した県道大津能登川長浜線歩道測量業務を完了した。

### 2 事業別実施状況

#### (1) 公有地取得事業

##### ア 用地取得

事業名	面積
びわこ文化公園都市用地	3,560.08㎡
甲賀警察署移転用地	198.55㎡
国道307号長野バイパス整備用地	17,933.90㎡
県道大津能登川長浜線（山手幹線）整備用地	1,371.90㎡
計	23,064.43㎡

イ 用地処分

事業名	面積
近江八幡警察署移転用地	7,021.22㎡
甲賀警察署移転用地	7,973.90㎡
国道307号長野バイパス整備用地	14,466.80㎡
計	29,461.92㎡

ウ 工事

工事名	内容
近江八幡警察署移転用地造成工事	造成工事 7,021㎡
近江八幡警察署移転地下水道工事	下水道工事 198m
近江八幡警察署移転用地舗装復旧工事	舗装工事 404㎡
甲賀警察署移転用地造成工事	造成工事 7,974㎡

エ 委託業務

業務名	内容
びわこ文化公園都市用地境界確定業務	用地境界確認作業 一式
びわこ文化公園都市文化財試掘調査業務	文化財試掘調査 一式
甲賀警察署移転用地測量業務	用地測量 一式
米原駅周辺中核施設用地土壌調査再検討業務	既存資料再検討 一式

(2) 土地造成事業

ア 用地取得

事業名	面積
滋賀電王工業団地	63.81㎡
計	63.81㎡

イ 用地処分

事業名	面積
滋賀電王工業団地	3,350.40㎡
計	3,350.40㎡

ウ 工事

工 事 名	内 容
竜王岡屋交差点改良祖父川大橋橋梁上部工事	橋 梁 上 部 工 事 一式
竜 王 岡 屋 交 差 点 改 良 工 事	交 差 点 改 良 工 事 一式
滋賀竜王工業団地第一期造成工事	造 成 工 事 15.0ha
滋賀竜王工業団地1工区配水管工事	配 水 管 工 事 676m
滋賀竜王工業団地第二期造成工事	造 成 工 事 16.0ha
滋賀竜王工業団地国道477号信号機移設工事	移 設 工 事 一式
滋賀竜王工業団地2工区配水管工事	配 水 管 工 事 731m
滋賀竜王工業団地下田工区道路舗装復旧工事	舗 装 工 事 2,700㎡
滋賀竜王工業団地竜王IC南交差点改良工事	交 差 点 改 良 工 事 一式
滋賀竜王工業団地国道477号拡幅工事(第1工区)	拡 幅 工 事 1,070m
滋賀竜王工業団地国道477号拡幅工事(第2工区)	拡 幅 工 事 1,030m
滋賀竜王工業団地国道477号拡幅工事(第3工区)	拡 幅 工 事 954m
滋賀竜王工業団地町道等付帯工事	町 道 ・ 調 整 池 等 工 事 一式

エ 委託業務

業 務 名	内 容
滋賀竜王工業団地環境影響評価(事後調査)業務	環 境 影 響 評 価 ・ 事 後 調 査 一式
滋賀竜王工業団地設計(国道477号拡幅)業務	実 施 設 計 一式
滋賀竜王工業団地調査設計(国道477号信号機)業務	設 置 設 計 一式
滋賀竜王工業団地堤ヶ谷遺跡整理調査業務	文 化 財 整 理 調 査 一式
滋賀竜王工業団地環境影響評価(追加検討)業務	環 境 影 響 評 価 ・ 追 加 検 討 一式
滋賀竜王工業団地下水道基本計画策定業務	基 本 計 画 策 定 一式
滋賀竜王工業団地基準点測量業務	基 準 点 測 量 一式

オ 用地賃貸

事 業 名	内 容
びわ湖細江工業団地	6 区 画 112,102㎡
計	6 区 画 112,102㎡

(3) あっせん等事業

ア 用地事務	1 件
イ 土地調査測量事務	3 件
ウ 測量業務	1 件
計	5 件



# 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

## 資 産 の 部

1 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,611,264,238	
(2) 未収金		714,912,546	
(3) 公有用地		6,281,207,917	
(4) 開発中土地		6,378,209,752	
(5) 前渡金		118,356,010	
(6) 未収収益		2,549,306	
(7) 仮払金		<u>712,460,558</u>	
流動資産合計			15,818,960,327
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 車輛その他の運搬具	6,530,814		
同上減価償却累計額	<u>△ 5,882,861</u>	647,953	
イ 工具・器具及び備品	2,718,762		
同上減価償却累計額	<u>△ 1,936,966</u>	<u>781,796</u>	
有形固定資産合計			1,429,749
(2) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		2,578,230,400	
イ 賃貸事業の用に供する土地		<u>1,626,936,320</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,205,166,720</u>	
固定資産合計			<u>4,206,596,469</u>
資産合計			<u>20,025,556,796</u>

負債の部

1 流動負債			
(1) 未払金		351,613,165	
(2) 短期借入金		7,035,177,889	
(3) 1年以内返済予定 長期借入金		206,213,183	
(4) 未払費用		463,251	
(5) 前受金		164,142,090	
(6) 預り金		<u>527,416</u>	
流動負債合計			7,758,136,994
2 固定負債			
(1) 長期借入金		3,378,786,817	
(2) 引当金 退職給付引当金	<u>32,012,394</u>	32,012,394	
(3) 預り保証金		<u>134,500,000</u>	
固定負債合計			<u>3,545,299,211</u>
負債合計			<u>11,303,436,205</u>

資本の部

1 資本金			
(1) 基本財産		<u>30,000,000</u>	
資本金合計			30,000,000
2 準備金			
(1) 前期繰越準備金		8,690,775,012	
(2) 当期純利益		<u>1,345,579</u>	
準備金合計			<u>8,692,120,591</u>
資本合計			<u>8,722,120,591</u>
負債資本合計			<u>20,025,556,796</u>

# 損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

1	事 業 収 益		
	(1) 公有地取得事業収益	914,312,188	
	(2) 土地造成事業収益	47,503,700	
	(3) あっせん等事業収益	<u>243,939,641</u>	1,205,755,529
2	事 業 原 価		
	(1) 公有地取得事業原価	914,312,188	
	(2) 土地造成事業原価	11,227,700	
	(3) あっせん等事業原価	<u>233,297,296</u>	<u>1,158,837,184</u>
	事 業 総 利 益		46,918,345
3	販売費及び一般管理費		<u>40,990,074</u>
	事 業 利 益		5,928,271
4	事 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息	3,983,509	
	(2) 有 価 証 券 利 息	32,630,850	
	(3) 雑 収 益	<u>757,912</u>	37,372,271
5	事 業 外 費 用		
	(1) 雑 損 失	<u>20,153</u>	<u>20,153</u>
	経 常 利 益		43,280,389
6	特 別 損 失		
	(1) その他の特別損失	<u>41,934,810</u>	<u>41,934,810</u>
	当 期 純 利 益		<u><u>1,345,579</u></u>

# 決 算 附 属 明 細 書

## 1 事業収益明細表

(単位 円)

科	目	金 額	摘 要
公有地取得事業収益	公有用地売却収益	914,312,188	
土地造成事業収益	造成地賃貸収益	47,503,700	賃貸事業収益
あっせん等事業収益	あっせん等事業収益	243,939,641	あっせん等事業収益
合	計	1,205,755,529	

## 2 事業原価明細表

(単位 円)

科	目	金 額	摘 要
公有地取得事業原価	公有用地売却原価	914,312,188	
土地造成事業原価	造成地賃貸原価	11,227,700	賃貸事業原価
あっせん等事業原価	あっせん等事業原価	233,297,296	あっせん等事業原価
合	計	1,158,837,184	

## 3 公有用地明細表

(単位 m<sup>2</sup>、円)

資 産 区 分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
道路用地	積	—	19,305.80	14,466.80	4,839.00	
	用地費	—	105,644,769	46,696,609	58,948,160	
	補償費	—	57,202,600	34,231,100	22,971,500	
	工事費	—	—	—	—	
	測量試験費	—	—	—	—	
	諸経費	—	9,408,500	3,019,000	6,389,500	
	支払利息	—	10,387	—	10,387	
計	—	172,266,256	83,946,709	88,319,547		
公園用地	積	112,028.00	—	—	112,028.00	
	用地費	1,192,612,000	—	—	1,192,612,000	
	補償費	3,147,314	—	—	3,147,314	
	工事費	—	—	—	—	
	測量試験費	56,216,224	4,207,500	—	60,423,724	
	諸経費	83,843,466	668,600	—	84,512,066	
	支払利息	256,319,177	190,642	—	256,509,819	
計	1,592,138,181	5,066,742	—	1,597,204,923		
警察署用地	積	14,794.52	200.60	14,995.12	—	
	用地費	623,157,855	12,310,100	635,467,955	—	
	補償費	174,000	—	174,000	—	
	工事費	22,769,578	118,359,360	141,128,938	—	
	測量試験費	11,936,730	4,560,087	16,496,817	—	
	諸経費	19,614,035	17,306,393	36,920,428	—	
	支払利息	137,425	39,916	177,341	—	
計	677,789,623	152,575,856	830,365,479	—		
その他用地	積	597,297.41	3,560.08	—	600,857.49	
	用地費	4,260,624,168	21,904,026	—	4,282,528,194	
	補償費	82,111,069	—	—	82,111,069	
	工事費	76,209,594	—	—	76,209,594	
	測量試験費	23,486,405	2,700,000	—	26,186,405	
	諸経費	91,133,943	11,666,730	—	102,800,673	
	支払利息	25,515,959	331,553	—	25,847,512	
計	4,559,081,138	36,602,309	—	4,595,683,447		
公有用地合計	積	724,119.93	23,066.48	29,461.92	717,724.49	
	用地費	6,076,394,023	139,858,895	682,164,564	5,534,088,354	
	補償費	85,432,383	57,202,600	34,405,100	108,229,883	
	工事費	98,979,172	118,359,360	141,128,938	76,209,594	
	測量試験費	91,639,359	11,467,587	16,496,817	86,610,129	
	諸経費	194,591,444	39,050,223	39,939,428	193,702,239	
	支払利息	281,972,561	572,498	177,341	282,367,718	
計	6,829,008,942	366,511,163	914,312,188	6,281,207,917		

## 4 開発中土地明細表

(単位 ㎡、円)

資 産 区 分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
工業団地用地	面積	439,920.14	63.81	3,350.40	436,633.55	
	用地費	1,833,356,170	275,658	19,481,582	1,814,150,246	
	補償費	7,963,325	4,745,710	—	12,709,035	
	工事費	1,159,561,919	2,107,378,582	—	3,266,940,501	
	測量試験費	679,886,730	35,853,580	—	715,740,310	
	諸経費	375,680,308	153,446,324	—	529,126,632	
	支払利息	25,030,520	14,512,508	—	39,543,028	
計	4,081,478,972	2,316,212,362	19,481,582	6,378,209,752		
開発中土地 合 計	面積	439,920.14	63.81	3,350.40	436,633.55	
	用地費	1,833,356,170	275,658	19,481,582	1,814,150,246	
	補償費	7,963,325	4,745,710	—	12,709,035	
	工事費	1,159,561,919	2,107,378,582	—	3,266,940,501	
	測量試験費	679,886,730	35,853,580	—	715,740,310	
	諸経費	375,680,308	153,446,324	—	529,126,632	
	支払利息	25,030,520	14,512,508	—	39,543,028	
計	4,081,478,972	2,316,212,362	19,481,582	6,378,209,752		

## 5 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	取得原価 A	当 期 増 加 高 B	当 期 減 少 高 C	期末残高 D=(A+ B-C)	当期減価 償 却 額 E	減価償却 累 計 額 F	差 引 期末残高 D-F	摘 要
車輛その他の運搬具	6,530,814	—	—	6,530,814	228,687	5,882,861	647,953	
工具・器具及び備品	3,320,412	—	601,650	2,718,762	293,153	1,936,966	781,796	
計	9,851,226	—	601,650	9,249,576	521,840	7,819,827	1,429,749	

## 6 賃貸事業の用に供する土地明細表

(単位 円)

資 産 区 分	貸借対照表計上額	摘 要
投資その他の資産	1,626,936,320	6 区画 112,102㎡
計	1,626,936,320	

## 7 短期借入金明細表

(単位 円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
滋賀県	% 無利息	—	9,102,057,039	9,102,057,039	—	
滋賀銀行	2.175	7,019,482,049	7,035,177,889	7,019,482,049	7,035,177,889	
計		7,019,482,049	16,137,234,928	16,121,539,088	7,035,177,889	

## 8 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
滋賀銀行	% 0.885~1.175	1,076,000,000	2,509,000,000	—	3,585,000,000	
計		1,076,000,000	2,509,000,000	—	3,585,000,000	

## 9 資本金明細表

(単位 円)

区分	出資団体名	出資額	摘要
基本財産	滋賀県	30,000,000	
計		30,000,000	

## 10 引当金明細表

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	73,862,389	1,829,609	43,679,604	—	32,012,394
計	73,862,389	1,829,609	43,679,604	—	32,012,394